



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,897	2.5	2,299	1.7	2,312	0.9	910	△58.5
30年3月期第1四半期	18,433	5.0	2,260	7.7	2,290	9.1	2,195	24.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 954百万円 (△57.9%) 30年3月期第1四半期 2,267百万円 (25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.60	0.27
30年3月期第1四半期	1.44	0.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,297,175	93,779	7.2	9.04
30年3月期	1,195,863	92,824	7.8	8.41

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 93,779百万円 30年3月期 92,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	1.0	4,000	△4.2	4,000	△5.2	2,500	△40.7	1.64
通期	76,500	2.9	11,800	95.5	11,800	92.9	10,000	40.3	6.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,524,211,152株	30年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,304株	30年3月期	5,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,524,205,848株	30年3月期1Q	1,524,206,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が持ち直し、企業の生産活動が緩やかに増加するなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米各国での金融正常化に向けた出口戦略に伴う経済の変動リスク、米政権の通商問題を始めとする政策動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮や中東など地政学リスクが景気の下押し要因となる可能性があり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあります。

当業界におきましては、ショッピングクレジット・カードビジネスは安定した成長が続きました。ペイメントビジネスにおきましては、キャッシュレス決済比率の高まりが期待されるなか、AIやフィンテック等の活用による決済手段の多様化とあいまって、業態の垣根を越えた競争は一段と強まってまいりました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けた取組みを加速するとともに、将来の成長を確かなものとするべく事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

平成30年6月に本部組織の改正を行い、主たる事業会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）ではそれまでの部門制を廃止し、組織をより細分化した本部制に移行いたしました。これは組織のフラット化と、現場に近い各本部への大幅な権限委譲を目的とするもので、迅速な情報共有と意思決定が行える体制といたしました。同時に、ペイメント事業開発部内に「収納商品企画室」、新事業戦略本部直下に「イノベーション推進室」を新設し、既存のペイメント事業を強化するとともに、フィンテックなどの研究をはじめ、ビジネスの新機軸や革新性を追求する体制を整えました。

資本政策につきましては、平成30年6月22日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するH種優先株式について、平成30年7月9日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、同日付で取得した株式の全株式を消却しております。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく予定としております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、各事業ともトップラインを順調に伸ばし、営業収益は188億97百万円（前第1四半期連結累計期間比2.5%増）となりました。営業費用は、営業債権残高の増加や弁護士介入債権の増加などにより貸倒引当金繰入額が増加し、165億97百万円（同2.6%増）となりました。この結果、営業利益は22億99百万円（同1.7%増）、経常利益は23億12百万円（同0.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加し、9億10百万円（同58.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるバンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、オートローン市場を中心に業界内の厳しい競争環境が続きましたが、オートローン以外の一般商品を伸ばし、当セグメントの取扱高は大幅に増加いたしました。

当セグメントにおける営業収益は68億94百万円（前第1四半期連結累計期間は63億31百万円）、セグメント利益は10億17百万円（同4億25百万円）となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、カードの新規獲得強化に取り組み、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化や、その他提携先とのキャンペーン実施などによる提携カードの獲得強化に取り組み、着実に獲得枚数を伸ばしてまいりました。また、アプラスカードの会員様向けのサービスとして、ご利用金額に応じて優待特典などが受けられる「アプラスサンスプログラム」を展開し、ご利用金額の増加を図ってまいりました。

当セグメントにおける営業収益は56億69百万円（前第1四半期連結累計期間は54億72百万円）、セグメント利益は3億47百万円（同△44百万円）となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、投資用マンションローンの厳格な与信運営による良質債権の積上げに注力するとともに、住関連商品の取扱商品の裾野拡大を図り、中古住宅の買い取りおよびリフォーム資金を住宅関連事業者に融資する商品「ARUHI買取再販ローン」や、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品を推進してまいりました。

当セグメントにおける営業収益は22億33百万円(前第1四半期連結累計期間は19億96百万円)、セグメント利益は4億38百万円(同5億18百万円)となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本国内における利用店舗網の拡大に継続して取り組み、新たに上新電機株式会社と利用契約を締結し、POSシステムとの連動により、ジョーシングループ225店舗での一斉利用が実現いたしました。また、「海外プリペイドカードGAICA(ガイカ)」につきましては、新生銀行総合口座パワーフレックスをご利用で同口座から引き落としによりチャージされる「海外プリペイドカードGAICA(Flex機能付き)」に、「オートチャージ機能」と「毎月定額チャージ機能」を追加し、利便性を高めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は27億95百万円(前第1四半期連結累計期間は25億47百万円)、セグメント利益は5億46百万円(同5億90百万円)となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、アプラスに吸収合併する方向性となっており、カードの新規募集は平成27年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても平成29年度よりアプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は11億3百万円(前第1四半期連結累計期間は19億13百万円)、セグメント利益は4億13百万円(同7億74百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,013億12百万円増加の1兆2,971億75百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,003億57百万円増加の1兆2,033億96百万円となりました。これは主として短期社債、長期債権流動化債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比9億54百万円増加の937億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,269	182,115
割賦売掛金	602,993	615,569
信用保証割賦売掛金	314,322	329,971
その他	150,957	158,886
貸倒引当金	△30,555	△30,131
流動資産合計	1,160,986	1,256,412
固定資産		
有形固定資産	6,080	5,925
無形固定資産	17,660	25,035
投資その他の資産	11,102	9,772
固定資産合計	34,842	40,734
繰延資産		
社債発行費	33	28
繰延資産合計	33	28
資産合計	1,195,863	1,297,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,913	14,261
信用保証買掛金	314,322	329,971
短期社債	142,700	161,400
短期借入金	206,963	208,222
未払法人税等	1,065	579
賞与引当金	1,405	536
その他	231,212	148,035
流動負債合計	913,582	863,006
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	69,054	86,579
長期債権流動化債務	87,987	230,412
退職給付に係る負債	414	419
利息返還損失引当金	6,110	5,497
その他	5,890	7,481
固定負債合計	189,456	340,389
負債合計	1,103,038	1,203,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,652	24,652
利益剰余金	53,083	53,993
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,734	93,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	93	136
その他の包括利益累計額合計	90	133
純資産合計	92,824	93,779
負債純資産合計	1,195,863	1,297,175

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,721	4,885
個別信用購入あっせん収益	2,805	2,683
信用保証収益	4,144	4,355
融資収益	3,315	3,442
金融収益	403	366
その他の営業収益	3,043	3,162
営業収益合計	18,433	18,897
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,512	15,930
金融費用	660	667
営業費用合計	16,172	16,597
営業利益	2,260	2,299
営業外収益		
受取精算金	22	—
雑収入	17	15
営業外収益合計	39	15
営業外費用		
投資有価証券評価損	6	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	9	3
経常利益	2,290	2,312
税金等調整前四半期純利益	2,290	2,312
法人税、住民税及び事業税	105	102
法人税等調整額	△10	1,298
法人税等合計	95	1,401
四半期純利益	2,195	910
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,195	910
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	71	43
その他の包括利益合計	71	43
四半期包括利益	2,267	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。